

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社エディア 上場取引所 東
 コード番号 3935 URL https://edia.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)賀島義成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室室長 (氏名)米山伸明 (TEL)03(5210)5801
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,760	10.7	153	24.9	146	28.4	150	39.4
2022年2月期	2,494	1.0	123	—	113	—	108	—
(注) 包括利益	2023年2月期 150百万円(39.4%)		2022年2月期 108百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	24.59	21.43	16.2	9.1	5.6
2022年2月期	17.66	15.39	13.3	7.0	4.9
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 一百万円		2022年2月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,648	992	60.1	161.77
2022年2月期	1,551	869	56.0	141.68
(参考) 自己資本	2023年2月期 991百万円		2022年2月期 869百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	54	△13	△91	778
2022年2月期	139	△9	△197	829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	8.7	180	16.9	177	21.2	177	17.5	28.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社、除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	6,128,000株	2022年2月期	6,128,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	142株	2022年2月期	96株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	6,127,872株	2022年2月期	6,121,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,225	2.7	100	84.9	95	96.6	110	96.3
2022年2月期	1,192	△5.5	54	—	48	—	56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	17.98	15.68
2022年2月期	9.17	7.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	1,098		936		85.2	152.77		
2022年2月期	1,132		826		72.9	134.79		

(参考) 自己資本 2023年2月期 936百万円 2022年2月期 825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境におきましては、2021年におけるモバイルコンテンツ市場は2兆8,224億円（対前年比107%）、中でもスマートフォン市場は2兆8,149億円（対前年比108%）と年々成長を続けております。スマートフォン市場の内、ゲーム市場が1兆5,973億円（対前年比104%）、電子書籍市場が4,395億円（対前年比111%）、動画・エンターテインメント市場が4,147億円（対前年比121%）、音楽コンテンツ市場も1,651億円（対前年比113%）と引き続き拡大傾向にあります（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ、2022年7月現在）。一方で、当該ゲーム市場には多くのスマートフォンゲームが投入され、競争が激化しており、より高品質のゲームを投入するために開発費が増加する傾向にあります。また、電子書籍市場においても、インターネット上の小説等をコンテンツ化するビジネスモデルに多くの競合他社が参入しており、その作品確保の競争が激化しています。さらに、動画・エンターテインメント市場及び音楽コンテンツ市場においても、消費者ニーズの多様化に伴う構造変化に晒されています。

また、長期化しているロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安進行等に伴う物価上昇により、先行きの不透明感は払拭できていない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンターテインメント企業として、エンタメIPの創出・取得とそれらのクロスメディア展開を加速させ、事業の多角化と収益力向上に注力して参りました。

当連結会計年度のIP事業におきましては、ゲームサービスにおいて、様々なイベントを通じて長期運営タイトルの安定推移を目指したものの、前年同期比では売上が減少することとなりましたが、当社保有のレトロゲームタイトルの復刻版の販売や、欧米市場に向けたライセンスアウトにより、当該売上減少を補っております。

一方で、オンラインくじサービスの『くじコレ』、女性顧客向けオンラインくじサービス『まるくじ』は前期に引き続き、人気IPとのコラボレーションを数多く行うなど積極的に展開し、当社グループの収益に貢献いたしました。

出版事業におきましては、コミック新刊数増加により、紙出版・電子書籍共に売上が大きく伸び、目標どおり進捗いたしました。

BtoB事業におきましては、法人向けコンテンツ受託制作、他社のゲームサービスのローカライズ及び運営受託などが貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,760,874千円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は153,972千円（前連結会計年度比24.9%増）、経常利益は146,092千円（前連結会計年度比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は150,666千円（前連結会計年度比39.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は1,648,120千円となり、前連結会計年度末に比べ96,444千円の増加となりました。これは主に売掛金及び契約資産や前払費用が増加したことによるものであります。

負債合計は655,958千円となり、前連結会計年度末に比べ26,655千円の減少となりました。これは主に前受金や借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計は992,162千円となり、前連結会計年度末に比べ123,099千円の増加となりました。これは主に当連結会計期間が当期純利益となり利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50,256千円減少し、778,762千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、54,722千円となりました。税引前当期純利益の計上146,092千円、売上債権

及び契約資産の増加56,597千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13,967千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,367千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、91,011千円となりました。主な要因は、借入金の返済による支出が260,993千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	25.2	44.4	44.9	56.0	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.6	151.7	175.4	124.8	337.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	2.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	17.8	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年2月期は当社グループの新たな成長フェーズとし、IPサービスの世界進出、伸び率の高い出版・グッズ販売への注力、保有IPのクロスメディア展開の強化等、注力事業の深耕・拡大を目指して参ります。連結売上高は3,000百万円（前期比8.7%増）、営業利益は180百万円（前期比16.9%増）、経常利益は177百万円（前期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は177百万円（前期比17.5%）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持と、積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配分による株主に対する利益還元を検討していく方針で、上場以来、事業拡大のための投資資金充当を優先させていただくため無配とさせていただいております。

このたび2022年2月期、2023年2月期と2期連続で黒字を確保し、事業拡大のための投資と利益還元の両立が可能と判断して2024年2月期の年間配当金は1株あたり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,218	780,562
売掛金及び契約資産	495,358	551,956
商品及び製品	43,909	40,202
仕掛品	9,433	49,144
原材料及び貯蔵品	78	65
前払費用	12,986	50,428
未収入金	23,010	20,369
未収消費税等	—	5,535
その他	20,089	43,546
貸倒引当金	△19,937	△19,893
流動資産合計	1,415,147	1,521,917
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	4,844	4,496
有形固定資産合計	4,844	4,496
無形固定資産		
ソフトウェア	250	—
その他無形固定資産	12,000	8,000
のれん	29,605	7,350
無形固定資産合計	41,855	15,350
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
敷金及び保証金	32,469	32,469
繰延税金資産	51,004	59,352
その他	6,354	4,534
投資その他の資産合計	89,828	106,356
固定資産合計	136,528	126,203
資産合計	1,551,676	1,648,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,020	209,324
短期借入金	136,250	—
1年内返済予定の長期借入金	39,526	48,576
未払金	109,956	89,337
未払費用	4,305	4,667
未払法人税等	3,318	4,874
未払消費税等	17,446	6,703
前受金	16,088	—
契約負債	—	9,946
預り金	9,815	24,870
賞与引当金	11,974	10,164
情報利用料引当金	2,722	2,458
返品調整引当金	24,599	—
返金負債	—	76,081
その他	3	53
流動負債合計	548,026	487,058
固定負債		
長期借入金	132,693	168,900
長期末払金	1,894	—
固定負債合計	134,587	168,900
負債合計	682,614	655,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,663	10,663
資本剰余金	728,911	728,911
利益剰余金	128,759	251,877
自己株式	△117	△135
株主資本合計	868,216	991,316
新株予約権	845	845
純資産合計	869,062	992,162
負債純資産合計	1,551,676	1,648,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,494,085	2,760,874
売上原価	1,041,416	1,120,897
売上総利益	1,452,668	1,639,976
販売費及び一般管理費	1,329,414	1,486,004
営業利益	123,253	153,972
営業外収益		
受取利息	13	131
助成金収入	819	—
その他	610	641
営業外収益合計	1,442	772
営業外費用		
支払利息	7,845	3,862
新株予約権発行費	1,754	—
為替差損	—	4,394
その他	1,280	396
営業外費用合計	10,880	8,653
経常利益	113,815	146,092
特別損失		
本社移転費用	7,271	—
特別損失合計	7,271	—
税金等調整前当期純利益	106,544	146,092
法人税、住民税及び事業税	4,922	5,971
法人税等還付税額	—	△2,197
法人税等調整額	△6,479	△8,348
法人税等合計	△1,557	△4,573
当期純利益	108,101	150,666
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	108,101	150,666

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	108,101	150,666
包括利益	108,101	150,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,101	150,666
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,461,292	1,460,145	△2,162,532	△117	758,787	145	758,932
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,292	1,460,145	△2,162,532	△117	758,787	145	758,932
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	663	663	—	—	1,327	—	1,327
減資	△1,451,292	1,451,292	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△2,183,189	2,183,189	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	108,101	—	108,101	—	108,101
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	700	700
当期変動額合計	△1,450,628	△731,233	2,291,291	—	109,429	700	110,129
当期末残高	10,663	728,911	128,759	△117	868,216	845	869,062

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,663	728,911	128,759	△117	868,216	845	869,062
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△27,548	—	△27,548	—	△27,548
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,663	728,911	101,210	△117	840,667	845	841,513
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	150,666	—	150,666	—	150,666
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	150,666	△17	150,648	—	150,648
当期末残高	10,663	728,911	251,877	△135	991,316	845	992,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,544	146,092
減価償却費	19,806	8,545
のれん償却額	22,255	22,255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	△1,810
情報利用料引当金の増減額(△は減少)	△868	△264
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,617	△24,599
返金負債の増減額(△は減少)	—	44,005
受取利息及び受取配当金	△13	△131
支払利息	7,845	3,862
新株予約権発行費	1,754	—
助成金収入	△819	—
本社移転費用	7,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,590	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△56,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,650	△35,990
仕入債務の増減額(△は減少)	18,298	37,304
未払金の増減額(△は減少)	△43,178	△22,507
その他	△6,050	△64,585
小計	165,516	55,534
利息及び配当金の受取額	38	130
利息の支払額	△8,003	△2,243
法人税等の支払額	△19,107	△4,415
法人税等の還付額	1	5,715
助成金の受取額	819	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,263	54,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,315	△3,367
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
出資金の払込による支出	△3,080	—
定期預金の預入による支出	△1,300	△1,200
定期預金の払戻による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,095	△13,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	70,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△206,250
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△47,799	△54,743
株式の発行による収入	1,327	—
自己株式の取得による支出	—	△17
新株予約権の発行による収入	700	—
新株予約権の発行による支出	△1,754	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,526	△91,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,358	△50,256
現金及び現金同等物の期首残高	896,376	829,018
現金及び現金同等物の期末残高	829,018	778,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返品負債を流動負債の「返品負債」として計上し、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が10,491千円減少し、売上原価が7,792千円減少し、販売費及び一般管理費が6,653千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,954千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は27,548千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,061千円	27,542千円

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しておりましたが、当連結会計年度末現在、解約しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
当座貸越契約の総額	170,000千円	—
借入実行残高	96,250〃	—
差引額	73,750千円	—

保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
株式会社一二三書房	43,264千円	125,998千円

(セグメント情報等)

当社グループはエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	141.68円	161.77円
1株当たり当期純利益金額	17.66円	24.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.39円	21.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	108,101	150,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	108,101	150,666
普通株式の期中平均株式数(株)	6,121,615	6,127,872

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	869,062	992,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	845	845
(うち新株予約権)(千円)	(845)	(845)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	868,216	991,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,127,904	6,127,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。